

## 第20回全国聴覚言語障害者福祉研究交流集会

### 20周年特別講座 「全国各地に拠点（事業所）を拡げていくために何が必要か？」

【報告者】 大谷大学 教授 志藤 修史

全国各地の暮らしを支える事業所（拠点）での実践を出し合った特別講座。この特別講座を受けたパネルディスカッションでは、各団体から現状と今後の課題が出されました。この「特別講座」と「パネルディスカッション」の二つから明らかになった、暮らしを支える事業所が持つ「拠点」としての意味と内容について報告をさせていただきます。

大きくは一つに、事業所は「地域で生きる」拠点であるということ。二つ目に、事業所は「実践と運動」の発展の拠点であるということです。

この二つの柱には以下の内容がそれぞれ含まれています。まず一つ目の、事業所は「地域で生きる」拠点であるということについてです。

第1に、これまで伝えることができなかった、また伝える環境がなかった中間の要求や要望を明らかにする場であるということです。事業所は、同じ想いや悩み、苦しみ、喜びを感じる仲間に関わり、安心して自分の思いを語り合える場、共に解決してほしい内容や事柄を語り合い、明らかにしていく場であるということです。

第2に、自分らしく健康に生きるために必要なサービスやケアが保障された場という内容です。子どもたちが安心してコミュニケーションできる。歳を重ね

ても心身の状況が変化しても、人と人の関わりが切れることなく、自分のその時の状況に応じた必要なサービスやケアが受けられる場、災害の時には安心してサービスやケアを受けることができ、安否の確認や避難の受け入れをしてもらえる場、事業所はそんな社会福祉実践の現場であるということです。

第3に、地域の方々と連携や共同し、共に地域の課題の解決に向けた動きを作る場であるということです。過疎高齢化が進みまちづくりの担い手や仕事が乏しい町、住民同士の関係を築くための拠点が少ない地域、福祉の現状を理解する機会の少ない地域、なによりもお互いに丁寧なコミュニケーションをとっていくことを意識することが乏しい地域。多くの地域で直面しているこのような課題を積極的に解決していくための拠点となることができるのが事業所なのです。多くの仲間が地域で生きる上で必要なだけでなく、多くの地域住民にとってなくてはならない存在、なくてはならない「まちづくりの拠点」となってこそ、地域で生きる多くの仲間の拠点となりうるのです。

では、二つ目の柱である、事業所は「実践と運動」の発展の拠点であるということについては次のような内容が含まれます。

第1に、集まった仲間の要望や要求を明らかにするということに加え、その解決のための仲間をさらに増やしていくということです。全国の事業所は、多くが仲間やその家族の切実な要求や要望を背景にして設立されています。しかし、事業所を設立しただけでは要求や要望は終わりません。日々の相談活動や取り組み、人としての関わり、息の長い関わりの中で生まれる新たな、あるいは時間をかけてようやく出てくる要求や要望こそが大切なのです。それを実現し解決していくためにさらに多くの仲間が集い、広がっていく必要があります。運動の発展を進める拠点という内容があるということです。

第2に、今日の社会保障・社会福祉の現実に向き合い、改善の働きかけを進めるための拠点であるという内容です。現在の我々を取り巻く制度や政策は生活の実態に沿ったものになっているか、また、そこで働く職員が安心して働ける条件となっているのか、安定し展望が開ける運営ができる内容となっているのか。1日目の記念公演で藤井克徳氏が、あてがわれた客室をいくらきれいに飾ったところで、我々の乗る船が一体どこを目指しているのか、今それが問われているのだとおっしゃいました。乗っている船が舵を誤り転覆したのではどうしようもない、事業所とは日々の実践の中で直面する様々な制度の矛盾を、みんなで学び、改善していく運動の拠点でもあるのです。

第3に、地域のまちづくりの運動の拠点という内容があるということです。事

業所で計画的に「集う」、「あつめる」、「募る」取り組みと活動を進めていくことが求められています。常に地域の課題と住民に目を向けていくことで、地域から目を向けられ、信頼される存在となることができるのです。

二日間を通じて進められた、特別講座やパネルディスカッションでは、元気の出る実践が報告されました。「拠点」としての事業所の役割が改めて明らかになったと考えています。全日本ろうあ連盟の冊子『地域で生きる 拠点を創る』を参考に、さらなる実践の拡大を進め、次の集会で報告しあえることを期待します。



全日本ろうあ連盟のホームページからダウンロードが可能です。